

岩間 陽子 評

中国の領土紛争 武力行使と妥協の論理

テイラー・フレイヴェル著、松田康博監訳
 (草書書房・6912円)

こういふ本が必要だと思つてゐた。自己主張を強め続けている中国は、世界の様々なところで軋轢を生じさせている。ひと昔前までは、経済発展と共に民主化を期待する向きも多かったが、最近はずいぶん変わってきている。昨日までの「パンダハガー(親中派)」が対中タカ派に変わることも多い。しかし、極端から極端へ振れるのではなく、正確な情報と冷静な分析に基づいた対応が必要である。領土問題では、一体中国はどのような行動を取るのか。

本書は、一九四九年から二〇〇五年の間に起こつた中国の領土紛争を体系的に分析している。全二三件の紛争は、「辺境部の紛争」、「国家統一をめぐる紛争」、「島嶼部における紛争」の三つのカテゴリーに分けられ、中国が紛争において協調とエスカレーションをどのような要素に基づいて決定してきたかが分析される。その際に著者は、係争地域の価値、支配力(クレイム・ストレング

ス)、安全保障環境という三つの変数の組み合わせを使つてゐる。著者テイラー・フレイヴェルは、マサチューセッツ工科大学の気鋭の国際政治学者で、本書はスタンフォード大学に提出した博士論文に基づいてゐる。彼がまず強調するのは、中国は領土紛争においてかなり多く

六四年にかけてと、九〇年から九九年にかけてである。一九五九年チベット動乱に加え、「大躍進」政策の失敗により、六〇年代初頭、中国共産党は深刻な正統性の危機に直面した。これと連動して新疆から多数の住民がソ連領へ流出し、この広大な地域が政治的に不安定化した。この結果、中国は一九六二年春から内陸部の国境問題の処理に着手し、モンゴル、北朝鮮、パキスタン、アフガニスタンと相次いで係争を処理した。ソ連とも一九六四年に妥協を試みた。結局妥結に

ド、ソ連、ヴェトナムと、これらの相手国は、軍事的に非常に強力であった。そのような相手国が、係争地におけるパワー・バランスを自国有利に変更させ、自国の支配力(クレイム)を強めようと行動した時、中国は武力行使をせざるを得ないと結論づけた。より弱い相手ではなく、最も強力な近隣国であるインド、ソ連、ヴェトナムとのみ戦つたのである。

第二の国家統一をめぐる紛争とは、台湾、香港、マカオ問題である。国家統一をめぐる紛争では、時期に

協調とエスカレーションの決定要因を分析

の場合協調してきた、ということである。二三の事例中、武力行使を選んだのは六つのケースに過ぎない。

第一カテゴリーは辺境部における紛争である。漢民族の本来の居住地域ではない中国の内陸辺境部は、帝国時代には間接統治されており、一九四九年以降、共産党の直接統治下におかれた。三つのカテゴリーのうち、中国が明白に妥協の意思を示したのは、ほぼ全て辺境部をめぐる紛争であったという。しかも、その時期がはっきりしており、一九六〇年から

は至らなかつたが、著者は、従来考へられていた以上に両者は接近してゐたと見る。さらにソ連崩壊後の一九九一年から、それまで懸案であつた内陸部の国境紛争が相次いで解決される。天安門事件と新疆における暴動という、国内要因が重要であつたと著者は分析する。

これに対して、辺境でもエスカレーションを選んだ三つのケースは、一九六二年中印国境紛争、一九六九年珍宝島襲撃事件と、一九八〇年代の中越国境での衝突であつた。イン

武力行使を行うと分析される。第三の島嶼部における紛争では、当初中国側は海岸線を越えてこれらの地域に軍力を投射する能力を欠いていた。それでも中国は、経済的・戦略的重要性が高い島嶼部への主張を引き下げることはなく、引き延ばし戦略を採用してきた。一九七四年のパラセル諸島、一九八八年のスプラトリー諸島のように、相手側の行動により、さらに自らの支配力が弱まる恐れが生ずると、武力行使を選択してきた。

最後に、原著出版の後起こつた尖閣諸島でのエスカレーションの分析が、今回翻訳出版にあたり、加筆されている。二〇一〇年漁船衝突事件、二〇一二年尖閣「国有化」事件双方で中国がエスカレーションを選んだのは、日本の行動により、尖閣への中国の支配力がさらに弱まると怖れたせいである、と分析される。

中国の行動については分からないことも多く、本書の分析の全てが正しいとは限らないだろうが、一部を拡大解釈するのではなく、全体を見て一定のパターンを発見しようとする態度は、思つた以上に有益であつた。巻末の監訳者解説も、併せて思考の材料にしたい。